

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) Chief Financial Officer (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	842	12.7	78	62.4	73	55.2	36	36.7
2022年12月期第1四半期	748	—	48	—	47	—	26	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 36百万円 (36.7%) 2022年12月期第1四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.30	9.12
2022年12月期第1四半期	6.80	6.68

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,027	1,670	82.4
2022年12月期	2,037	1,633	80.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,670百万円 2022年12月期 1,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	10.4	250	11.9	250	14.4	160	67.9	40.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	4,006,550株	2022年12月期	4,006,550株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	47,471株	2022年12月期	47,471株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	3,959,079株	2022年12月期 1 Q	3,957,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気回復の兆候が見られます。他方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2026年度にはSMSの配信数が14,077百万通にも及ぶという調査結果(出所:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITレポート2022年10月号」)があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、SMSの次世代規格である、「RCS(Rich Communication Services)」が適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念の下、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業の更なる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスであるSMS配信プラットフォーム「絶対リーチ!SMS」及びRCS配信及びチャットボットプラットフォーム「Smart X Chat」を展開し、配信数を拡大しております。一方で、配信の平均単価は減少傾向であり、配信価値向上のため、新たなSMS活用方法の検討やデータ分析のメッセージングサービスへの取り込みについて研究、開発を進めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高842,926千円(前年同期比12.7%増)、営業利益78,339千円(前年同期比62.4%増)、経常利益73,122千円(前年同期比55.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益36,805千円(前年同期比36.7%増)となりました。

なお、当社グループはSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,635千円減少し、2,027,590千円となりました。

これは主に、ソフトウェアが36,797千円、投資有価証券が19,980千円、売掛金が18,722千円それぞれ増加し、未収法人税等が23,715円、建物附属設備が16,327千円、ソフトウェア仮勘定が42,580千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて46,441千円減少し、356,892千円となりました。

これは主に、買掛金が39,133千円、未払費用が5,181千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36,805千円増加し、1,670,698千円となりました。

これは利益剰余金が36,805千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、2023年12月期の業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。現時点において、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,528	1,206,401
売掛金	405,120	423,842
前払費用	35,855	29,308
未収消費税等	73,741	80,106
未収法人税等	37,186	13,470
その他	3,765	286
貸倒引当金	△162	△568
流動資産合計	1,768,036	1,752,848
固定資産		
有形固定資産	17,838	1,315
無形固定資産	105,029	99,246
投資その他の資産	146,320	174,179
固定資産合計	269,189	274,741
資産合計	2,037,225	2,027,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,816	296,682
1年内返済予定の長期借入金	9,396	6,396
未払金	31,764	35,979
未払費用	10,350	5,169
預り金	6,244	4,605
契約負債	655	555
その他	25	22
流動負債合計	394,252	349,410
固定負債		
長期借入金	9,081	7,482
固定負債合計	9,081	7,482
負債合計	403,333	356,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,314	14,314
資本剰余金	915,166	915,166
利益剰余金	704,980	741,786
自己株式	△676	△676
株主資本合計	1,633,785	1,670,591
新株予約権	107	107
純資産合計	1,633,892	1,670,698
負債純資産合計	2,037,225	2,027,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	748,193	842,926
売上原価	507,607	567,505
売上総利益	240,585	275,421
販売費及び一般管理費	192,357	197,081
営業利益	48,228	78,339
営業外収益		
受取利息	7	6
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	46	24
為替差損	1,083	466
リース解約損	—	231
契約解約損	—	4,500
営業外費用合計	1,129	5,222
経常利益	47,106	73,122
特別損失		
固定資産除却損	—	15,613
特別損失合計	—	15,613
税金等調整前四半期純利益	47,106	57,509
法人税、住民税及び事業税	3,574	24,271
法人税等調整額	16,597	△3,567
法人税等合計	20,172	20,704
四半期純利益	26,933	36,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,933	36,805

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	26,933	36,805
四半期包括利益	26,933	36,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,933	36,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。